



文化施設で新しい機材を

民部 佳代議員

問 公民館で音響や映像機材の規格が古く、使えないことがあった。機材更新の考え方は。

答 音響や映像機材は数年で新しい規格が主流となる。ステラ・イースト、(仮称)西地域文化施設では維持管理にとどまらず、ニーズに応じた機材の更新も計画的に進める。産業文化センターも機材や使用料を見直し改善したい。

問 動画撮影、配信できる機材は。

答 ステラ・イースト、産業文化センターにWiFiを導入する。AIトフエスタでライブ配信した経験を踏まえ、機材整備を研究する。

小・中学校の性教育

問 子どもへの性暴力は、身近な人が加害者になることもある。自分を守り他者とのコミュニ



ケーションを学ぶのが性教育だが、学習指導要領で扱えない内容もある。外部講師による教育が必要では。

問 令和2年度は3校で外部講師として産婦人科医を招いた。保護者の理解や児童・生徒の実態に応じた内容であるかなど精査が必要だが、講師から寄贈された著書も活用し対応したい。

問 中小事業者は、コロナ禍で苦境に陥っている。小規模事業者等事業の継続臨時支援金給付事業の継続をすべきでは。

答 国・県の支援制度が今後も実施されることが予想されるので、引き続き、その申請サポートを行う。



コロナ禍における中小事業者への支援継続

床井 紀範議員

ヤオコー開店に向けた地域の交通安全対策

問 県道56号線の大原側は、具体的な歩道計画を持つべき。また、駐車場への出入口には交通誘導員配置の要請を。

答 関係機関で交通協議を行い、右折入庫禁止の看板の設置、交通誘導員の配置等を協議した。

大原二丁目における高層マンション開発

問 事前打診段階を含め、行政と開発事業者と市民とが情報を共有できなかった理由は。

答 事前相談の有無に関わらず、企業や個人に不利益を及ぼすことは情報公開しないことができない。開発事業者に確認し、市としては情報提供できることは公表した。



小・中学校の校舎にエレベーターの設置

新井 光男議員

問 4月から公立小・中学校を新設する際は、エレベーター等の整備が義務となる。既存の校舎も整備すべきでは。

答 学校校舎のエレベーターは、大井中、東台小、上野台小に設置しており、整備率は約15%である。令和2年時点では、国が約27%、県が約25%である。校舎改築などを行う必要が生じたときは、交付金を活用してエレベーターを設置する。

ふじみ野駅前にバス発着スペースを

問 ふじみ野駅東口・西口のロータリー周辺には、送迎バスなどで朝夕の通勤・通学時間帯には大変混雑している。対応を。

答 送迎用バスは、一般旅客自動車運送事業者ではないため停車場を設置することはできない。市民からの要望を受け混雑により危険が伴うことが確認された場合には、道路管理者である富士見市に情報提供を行う。

簡易消火栓の適切な管理

問 設置と維持管理は。地域の自主防災組織が管理する簡易消火栓の老朽化による更新などに補助金を出して支援を行う。



東台小学校のエレベーター

問 市独自の支援策などは、広報板、広報車も活用し市民へ周知を。

答 広報板の活用など研究し、わかりやすい周知・啓発に努めたい。

産業団地開発における浸水対策

問 台風降雨量の過去の実績と、調整池の規模は。

答 平成29年台風第21号の総雨量は2日間286.5mm、令和元年台風第19号は、1日で314.5mm。国道254号バイパス東側の公共用調整池の敷地面積は約2.1ha、深さ約5m、西側の公共用調整池の敷地面積が約0.4ha、深さ約4.6mで計画されている。



東口暫定歩道橋

上福岡駅東口暫定歩道橋にエレベーターを

問 今後のエレベーター設置の考えは。

答 新たなエレベーター設置は、駅前広場用地の取得完了後、最終的な駅前広場の整備計画策定の際や駅舎の改築などの折に検討する。



コロナ感染抑制に対して市民の協力を得るための施策

足立 志津子議員

問 市独自のPCR検査助成制度の実績と課題は。

答 2月15日現在の申込数は65歳以上が63件、医療従事者等が17件と少ない。社会のニーズにマッチングしていないのではという点が課題として見えてきた。

問 医療、介護、保育、障がい者施設に定期的検査の助成を。

答 検査助成制度の実績や財政面を含め、実施する考えはない。

コロナ自宅療養者へ支援

問 生活必需品の買い物やごみ出し支援ができないか。

答 県の配食サービスや市ホームページで周知している。



休館した大井中央公民館

小学校35人学級の早期実現

問 5年間かけて学級規模を引き下げていくと閣議決定された。市の年次計画は。

答 令和4年度は小学校3年生を35人学級とし、段階的に進めていく。

大井中央公民館の存続を

問 新施設の運営に教育委員会はどうか。

答 サービスの提供方法や事業効果を検討するとともに、市民の意見を聞き充実した公民館事業を実施していく。



PCR検査拡充で感染拡大の対策強化

伊藤 初美議員

また、オンライン会議等の活用も視野に入れて、市内事業者に寄り添う取り組みに努めていく。



問 新型コロナ発生から1年以上たった現在も、誤ったマスクの着用方法が見られることに危惧している。暖かくなり「慣れ」が垣間見られるようになった現状こそ、第4波を可能な限り抑える意味でも、鼻出しマスク等の誤った着用方法について注意喚起が必要では。

答 市報において正しいマスクの着用方法を分かりやすく掲載するとともに、YouTubeによる動画なども活用していく。

今後の地域復興についての考え方

問 第4波を警戒しつつ、今後の地域や経済の復興についても考えていかなければならない時期と考える。その為にデジタル化・オンライン化を活用しながら市民や市内事業者の意見を積極的に取り入れるべきでは。

答 デジタル化・オンライン化を活用した市民との直接対話なども研究し、積極的に市民の意見を伺っていきたく考える。



誤ったマスクの使用法への注意喚起

金濱 高顕議員